

平成24年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成23年度補正予算関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第21号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	3
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 繰越明許費に関する調書	危機対策・情報課	10

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位: 千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	270,287	18,278	288,565				18,278	
危機対策・情報課	767,766	69,216	836,982	72,261		△31,898	28,853	
合計	1,516,737	87,494	1,604,231	72,261		△31,898	47,131	
<p>説明</p> <p>(危機管理政策課) 一般職員人件費の所要額等の補正</p> <p>(危機対策・情報課) EPZ見直しに伴うモニタリングポスト整備、国民保護講座の中止に係る減額や地域活性化・公共投資臨時基金充当のとりやめによる財源更正等の補正</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	209,237	15,927	225,164				15,927	
事業内容の説明 一般職員人件費 (29名分) の所要額の補正。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	35,285	2,351	37,636				2,351	
事業内容の説明 一般職員人件費 (5名分) の所要額の補正。								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対策事業	9,698	△ 8,994	704	△ 5,949			△ 3,045	
トータルコスト	27,272	△ 8,994	18,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	国民保護訓練の実施に要する経費の減額				
工程表の政策目標(指標)	国民保護について万全の体制を整備する。武力攻撃事態やテロが発生した際に、住民がとるべき行動や備えについて普及啓発する。							
事業内容の説明								
1 事業概要 東日本大震災に係る災害対応を優先するため、国民保護訓練を中止したことによる減額								
自衛隊員募集等事務費	650	△ 590	60	△ 590				
トータルコスト	1,449	△ 590	859	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	自衛隊員の募集事務に要する経費の減額				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業概要 国からの委託額が60千円と決定されたことによる減額								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線: 7950)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)EPZ見直しに伴うモニタリングポスト整備事業	0	78,800	78,800	78,800				
トータルコスト	0	78,800	78,800	(補正に係る主な業務内容) 24時間連続測定可能なモニタリングポストの整備に係る経費				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、原子力安全委員会の策定した防災指針において、原子力発電所に係るEPZ (Emergency Planning Zone: 防災対策を重点的に実施すべき区域) は10 kmと定められており、当該EPZ内においては、国の従来からの交付金を利用したモニタリングポストによる放射線の監視が行われている。

このたび、福島第一原子力発電所事故を受け、原子力安全委員会では従来の10 kmを範囲とするEPZに代え、範囲を30 kmまで拡大したUPZ (Urgent Protective action Planning Zone: 緊急時防護措置を準備する区域) を設ける旨の考え方が示された。

島根原子力発電所において、EPZが30 kmまで拡大されると境港市の全域と米子市の一部が、この拡大された区域に含まれることとなる。

この拡大された区域におけるモニタリングポストによる監視体制を早急に整備するために、国において4次補正で創設される予定である新しい交付金制度を利用して、モニタリングポストを設置するものである。

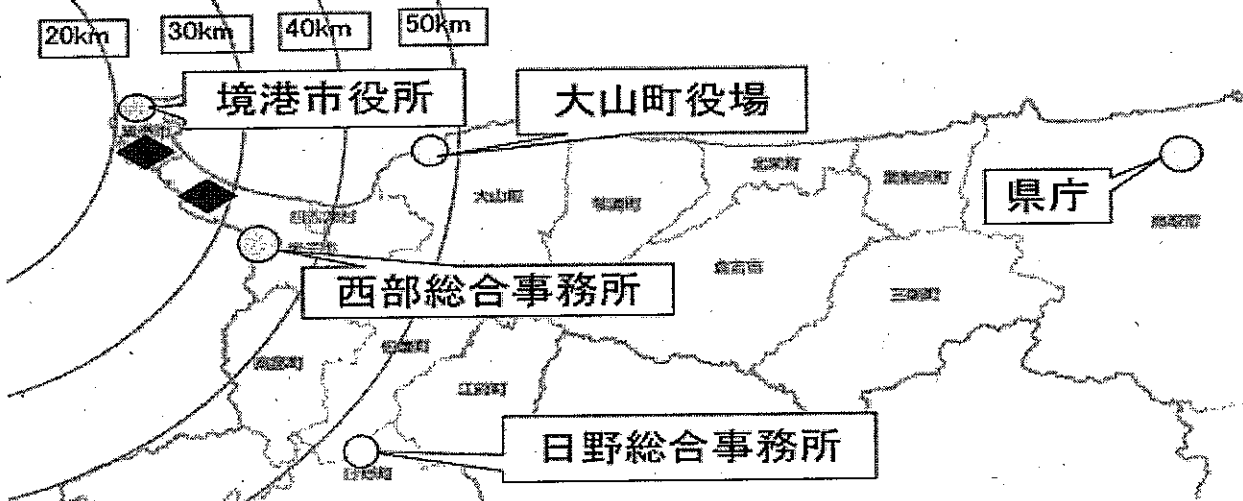
2 主な事業内容

島根原子力発電所から30 km圏内に2基のモニタリングポストを設置し、24時間連続測定による島根原子力発電所に係る監視体制を構築する。

3 これまでの取組状況、改善点

従来から西部地域では、可搬式放射線測定器による放射線の監視をおこなってきたが、福島第一原子力発電所事故を受けて、これまでの観測地点である境港市役所及び西部総合事務所に、県立武道館を新たに観測地点に加えるとともに、観測頻度を4半期ごとの観測から、週一回の観測へと観測頻度を上げて、放射線監視体制を強化している。

また、国の2次補正(放射能水準調査)で5台のモニタリングポストの配置決定を受け、県内5カ所への設置を計画しているところであるが、その5カ所のうち境港市役所と西部総合事務所は、本事業で島根原子力発電所から30 km圏内に設置する2基のモニタリングポストと重複又は近接するため、他の地域へ変更を検討中である。



(凡例)

- ◆ : 本事業で設置するモニタリングポスト
- : 国の2次補正で設置するモニタリングポスト (境港市役所と西部総合事務所は他の地域へ変更を検討中)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7788)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線(地上系更新)事業	269,418	0	269,418			<繰入金> △27,418	27,418	
トータルコスト	269,418	0	269,418	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	防災行政無線の整備							
事業内容の説明								
地域活性化・公共投資臨時基金充当のとりやめによる財源更正								
緊急地震速報等導入推進事業	45,184	0	45,184			<繰入金> △4,480	4,480	
トータルコスト	45,184	0	45,184	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地域活性化・公共投資臨時基金充当のとりやめによる財源更正								

平成23年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	466,351	△ 2,381	463,970	29,952		29,952	29,952		29,952
2 給料	2,992,817	60,599	3,053,416	108,866	8,058	116,924	108,866	8,058	116,924
3 職員手当等	5,321,536	△ 528,190	4,793,346	59,452	5,469	64,921	59,452	5,469	64,921
4 共済費	1,182,375	46,894	1,229,269	45,379	2,400	47,779	45,379	2,400	47,779
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	36,315	△ 1,066	35,249						
7 賃金	28,528	△ 905	27,623						
8 報償費	199,081	△ 4,409	194,672	8,821		8,821	8,821		8,821
9 旅費	246,708	△ 5,443	241,265	14,424	-1,284	13,140	14,424	△ 1,284	13,140
費用弁償	20,849	△ 490	20,359	332		332	332		332
普通旅費	171,962	△ 1,715	170,247	8,032	△ 1,044	6,988	8,032	△ 1,044	6,988
特別旅費	53,897	△ 3,238	50,659	6,060	△ 240	5,820	6,060	△ 240	5,820
10 交際費	4,500		4,500						
11 需用費	460,784	△ 13,551	447,233	72,684	△ 1,581	71,103	72,684	△ 1,581	71,103
12 役務費	501,832	△ 1,196	500,636	35,584	△ 935	34,649	35,584	△ 935	34,649
13 委託料	3,007,870	△ 8,339	2,999,531	668,455	74,127	742,582	668,455	74,127	742,582
14 使用料及び賃借料	585,083	△ 4,802	580,281	17,264	△ 1,111	16,153	17,264	△ 1,111	16,153
15 工事請負費	2,702,830	△ 156,722	2,546,108	283,912		283,912	283,912		283,912
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	62,064	64,855	126,919	44,055		44,055	44,055		44,055
19 負担金、補助及び交付金	7,125,231	△ 430,456	6,694,775	85,103		85,103	85,103		85,103
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	3,954		3,954						
23 償還金、利子及び割引料	203,916	78,997	282,913						
24 投資及び出資金									
25 積立金	576,605	1,970,273	2,546,878						
26 寄附金									
27 公課費	323		323	323		323	323		323
28 繰出金	8,412	△ 1,602	6,810						
予備費									
計	25,717,615	1,062,556	26,780,171	1,474,274	85,143	1,559,417	1,474,274	85,143	1,559,417
財源									
国庫支出金	2,014,656	4,295	2,018,951	259,454	72,261	331,715	259,454	72,261	331,715
地方債	1,190,000	52,000	1,242,000	278,000		278,000	278,000		278,000
その他	1,578,465	△ 122,533	1,455,932	59,251	△ 31,898	27,353	59,251	△ 31,898	27,353
訳 一般財源	20,934,494	1,128,794	22,063,288	877,569	44,780	922,349	877,569	44,780	922,349

平成23年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費			
	うち危機管理局			
	6項 防災費			
	1目 防災総務費			
	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	16,023		16,023	
2 給料	108,866	8,058	116,924	
3 職員手当等	59,452	5,469	64,921	
4 共済費	43,258	2,400	45,658	
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金				
8 報償費	3,948		3,948	
9 旅費	9,050	△ 1,284	7,766	
費用弁償	299		299	
普通旅費	4,812	△ 1,044	3,768	
特別旅費	3,939	△ 240	3,699	
10 交際費				
11 需用費	14,813	△ 1,581	13,232	
12 役務費	16,516	△ 935	15,581	
13 委託料	392,492	74,127	466,619	
14 使用料及び賃借料	13,490	△ 1,111	12,379	
15 工事請負費	283,912		283,912	
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費	31,694		31,694	
19 負担金、補助及び交付金	69,535		69,535	
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償、補填及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費	89		89	
28 繰出金				
予備費				
計	1,063,138	85,143	1,148,281	
財源内訳	国庫支出金	258,771	72,261	331,032
	地方債	278,000		278,000
	その他	48,332	△ 31,898	16,434
	一般財源	478,035	44,780	522,815

平成23年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	7款 商工費									
	うち危機管理局									
	2項 工鉱業費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	40,148		40,148	2,121		2,121	2,121		2,121	
2 給料	430,771	18,482	449,253	18,770	1,843	20,613	18,770	1,843	20,613	
3 職員手当等	216,804	8,638	225,442	9,460	188	9,648	9,460	188	9,648	
4 共済費	212,042	△ 4,540	207,502	7,376	320	7,696	7,376	320	7,696	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	57		57							
8 報償費	518,536		518,536	145		145	145		145	
9 旅費	97,064	△ 1,000	96,064	773		773	773		773	
費用弁償	9,922		9,922	200		200	200		200	
普通旅費	44,105		44,105	430		430	430		430	
特別旅費	43,037	△ 1,000	42,037	143		143	143		143	
10 交際費										
11 需用費	61,435		61,435	914		914	914		914	
12 役務費	45,301		45,301	888		888	888		888	
13 委託料	712,916	△ 27,808	685,108	1,256		1,256	1,256		1,256	
14 使用料及び賃借料	120,788		120,788	460		460	460		460	
15 工事請負費	17,592	△ 776	16,816							
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	15,309	△ 2,195	13,114							
19 負担金、補助及び交付金	6,878,000	△ 140,250	6,737,750	300		300	300		300	
20 扶助費										
21 貸付金	2,245,666		2,245,666							
22 補償、補填及び賠償金		15,216	15,216							
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金	4,045		4,045							
25 積立金										
26 寄附金										
27 公課費										
28 繰出金	17,625		17,625							
予備費										
計	11,634,099	△ 134,233	11,499,866	42,463	2,351	44,814	42,463	2,351	44,814	
財源										
内	国庫支出金	34,485	34,485							
	地方債	27,000	27,000							
	その他	2,292,486	1,890	2,294,376	9,958	9,958	9,958		9,958	
訳	一般財源	9,280,128	△ 136,123	9,144,005	32,505	2,351	34,856	32,505	2,351	34,856

平成23年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費			危 機 管 理 局 計		
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費			補正前	補正額	補正後
	1目 工鉱業総務費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				32,073		32,073
2 給 料	18,770	1,843	20,613	127,636	9,901	137,537
3 職員手当等	9,460	188	9,648	68,912	5,657	74,569
4 共 済 費	7,055	320	7,375	52,755	2,720	55,475
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費				8,966		8,966
9 旅 費				15,197	△ 1,284	13,913
費用弁償				532		532
普通旅費				8,462	△ 1,044	7,418
特別旅費				6,203	△ 240	5,963
10 交 際 費						
11 需 用 費				73,598	△ 1,581	72,017
12 役 務 費				36,472	△ 935	35,537
13 委 託 料				669,711	74,127	743,838
14 使用料及び賃借料				17,724	△ 1,111	16,613
15 工 事 請 負 費				283,912		283,912
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費				44,055		44,055
19 負担金、補助及び交付金				85,403		85,403
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費				323		323
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	35,285	2,351	37,636	1,516,737	87,494	1,604,231
財 国庫支出金				259,454	72,261	331,715
地 方 債				278,000		278,000
内 そ の 他	2,780		2,780	69,209	△ 31,898	37,311
職 一 般 財 源	32,505	2,351	34,856	910,074	47,131	957,205

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	起債	その他	
2 総務費	6 防災費	1 防災総務費	防災情報ネットワークシステム管理運営事業費	151,883	3,915			3,915	各種機器と整合を図るための気象台からの設定情報提供が平成24年3月下旬の見込みであり、年度内の完了が困難であるため。
			防災行政無線(地上系更新)事業費	289,418	147,751		133,000	14,751	降雪により、山間部への機器搬入が困難であることから、年度内の完了が困難であるため。
			緊急地震速報導入推進事業費	45,184	45,184		36,000	9,184	整備する施設の工事及び試験調整日が、施設利用者の事情等により施設毎に相当の制約を受けると想定し、年度内の完了が困難であるため。
			モニタリングポスト整備事業費	78,800	78,800	78,800			事業の年度内の完了が困難であるため。
危機管理局 合計						275,650	169,000	27,850	